

高齢者生活保護

引き下げ可能性

一般消費上回る

厚生労働省は六日、来年度に実施する生活保護の支給額見直しに関する試算を公表した。食費や光熱費などに充てる「生活扶助」の金額と、一般の低所得世帯の消費支出を比べた結果、高齢世帯を中心に生活扶助額が最大8%高かった。両者を単純にそろえた場合、生活扶助を引き下げることになる。子育て世帯や現役世代の受給者の一部も対象となり、物価が上昇する中で減額すれば批判も出そうだ。厚生労働省は月内の来年度予算編成で具体的な金額を決める。

生活保護の支給額は居住地や年齢によって異なり、

五年に一度見直している。

厚生労働省は二〇一九年のデータを使って低所得世帯の消費支出を試算し、同日の社会保障審議会の部会で示した。ただ、最近の物価高騰は反映しておらず、実際の見直しでどこまで物価を考慮するかが焦点となる。

試算に基づき一般低所得の支出と比べると、高齢世帯で生活扶助の方が高い例が目立った。東京二十三区などの都市部で七十五歳以上の単身の場合、生活扶助は月七万一千九百円。一般低所得の支出に合わせるため、月五千九百円(8.2%)の引き下げとなる。

七十五歳以上の夫婦の場合、都市部で月七千六百円(6.8%)、地方部で月三千八百円(3.9%)、それぞれ生活扶助が一般低所得の支出を上回った。